

## 施策目標9-2 研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化

### 施策期間

目標達成年度：平成24年度（基準年度：平成19年度）

### 主管課（課長名）

研究振興局研究環境・産業連携課（池田 貴城）

### 関係局課（課長名）

科学技術・学術政策局基盤政策課（板倉 周一郎）、研究振興局基礎基盤研究課（内丸 幸喜）

### 施策の概要

世界最高水準の研究成果や、新たなブレークスルーをもたらす優れた研究成果を生み出すとともに、イノベーションを通じて研究成果を社会的価値・経済的価値として発現させ、社会・国民に還元する。

### 評価

「戦略的創造研究推進事業」等により、社会への展開が期待される優れた研究成果が創出された。また、平成20年8月のリーマン・ショックに端を発した戦後最大級の急激な景気の落ち込みの影響を受け、国内企業の活動力が極めて落ち込む傾向もあり、大学等における企業との共同研究実績は分野全体としては昨年度と同程度にとどまったものの、例えばグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等の分野においては共同研究実績が向上しているなど、総じて大学等の研究成果の社会還元は順調に進捗した。

### 達成目標

#### 達成目標9-2-1 S

より良い成果を創出するために制度改革を進めつつ、目的基礎研究制度である「戦略的創造研究推進事業」を推進し、世界最高水準の研究成果や新たなブレークスルーをもたらす研究成果を生み出すことを目指す。さらに、その成果をもとに、イノベーション創出に向けて基礎研究から実用化まで一貫した研究開発の効果的な推進を図る。

判断基準	世界最高水準の研究成果や新たなブレークスルーをもたらす優れた研究成果の創出実績
	S = 優れた研究成果を生み出し、成果の展開も図られた
	A = 優れた研究成果を生み出した
	B = 優れた研究成果を生み出さなかったが、制度改革等の改善策を講じた C = 優れた研究成果を生み出さず、制度改革等の改善策も講じられなかった

文部科学省は、「戦略的創造研究推進事業」における平成21年度の戦略目標として新たに4件の目標を定め、科学技術振興機構が目標に基づく事業運営を行っている。

〔平成21年度戦略目標〕

- ・ 人間と調和する情報環境を実現する基盤技術の創出
- ・ 異分野融合による自然光エネルギー変換材料及び利用基盤技術の創出
- ・ 神経細胞ネットワークの形成・動作の制御機構の解明
- ・ 気候変動等により深刻化する水問題を緩和し持続可能な水利用を実現する革新的技術の創出

平成21年度において、以下のような優れた研究成果が創出された。

- ・ 財団法人実験動物中央研究所・佐々木えりか室長と慶應義塾大学・岡野栄之教授が、世界で初めて、遺伝子改変霊長類（コモンマモセット）を作り出すことに成功した。今後、本成果を用いた研究を通じ、パーキンソン病やALSといった難病の治療法開発研究などへの貢献が期待される。
- ・ 東北大学の齊藤英治教授が、電気信号をスピンに変換することで絶縁体（磁性ガーネット結晶）に電気信号を流すことに成功した。今後、発熱によるエネルギー損失が生じない省エネルギーデバイスへの展開が期待される。

また、参考指標1に示すとおり、論文発表件数（査読付きのみを集計）、口頭発表件数のいずれも前年度から増加するなど、活発な研究活動が行われ、研究成果の量の向上も認められる。

また、研究成果の社会への展開状況については、例えば

- ・ 豊橋技術科学大学の井上光輝教授が開発した第4世代光ディスクのホログラムメモリが、ヨーロッパの標準化推進機関であるEcma Internationalにおいて国際標準規格として採択された。
- ・ 首都大学東京の甲斐正恒特任教授が開発したタンパク質構造決定のための新規技術（SAIL法）について、ベンチャー企業「SAILテクノロジーズ株式会社」が設立され、実用化が進められている。

など、平成20年度に終了した11研究領域を対象として、研究者（CREST（チーム型研究）：研究代表者、さきがけ（個人型研究）：個人研究者、ERATO（総括実施型研究）：研究総括）に調査を行った結果、9研究領域において、企業等との共同研究（36件）や実用化に向けたベンチャー企業設立や事業化（7件）等の展開が図られているとの調査結果が得られている。また、この「戦略的創造研究推進事業」等の成果から設定した研究開発テーマを対象として、「戦略的イノベーション創出推進事業」を開始し、実用化に向けて、大規模かつ長期的（最長10年）に一貫して研究開発を推進する取組に着手した。

制度改革については、総合科学技術会議の指摘（「革新的技術戦略」平成20年5月19日）を踏まえ、リスクの高い研究に積極的に挑戦する「さきがけ大挑戦型」を創設し、運用を開始した。

さらに、平成20年度から、研究者がライフイベント（出産・育児・介護）に際して、研究キャリアを中断することなく継続でき、また一時中断せざるを得ない場合は、可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続を図ることを目的とした「出産・子育て等支援制度」や、博士課程の在学者に対して、研究に専念させる環境を整備し、優れた研究者として養成することを目的として、博士課程在学者のリサーチアシスタント（RA）としての雇用に係る経費の予算措置等の制度改革に取り組んでいる。加えて、CRESTにおいて複数年度の契約を行うこととし、研究費執行の弾力化等を進めている（平成22年度以降はさきがけにおいても複数年度契約を導入することを検討）。

「社会技術研究開発事業」においては、（1）子どもの受けた傷害が不慮の事故によるものか虐待などによる意図的なものかを判別する方法を開発し、刑事事件の捜査に協力、（2）複数の自治体や市民インストラクターとの協働によって、子どものネット利用見守りや指導活動を支援するシステムの運用・検証を開始、（3）大震災発生後の地方自治体による「罹災証明書」の発行を、自治体の既存のシステムと連携したシステムとして輪島市、柏崎市に提供し効果を検証など、社会問題の解決に資する技術の実現に向けた取組を進めている。

以上のことから、優れた研究成果を生み出し、さらに成果の展開も図られたと言える。

（参考指標 1）

	17	18	19	20	21
論文発表件数（国内外）	6,256	6,152	5,874	4,426	4,557
口頭発表件数（国内外）	18,902	18,359	16,745	14,911	16,643

（指標に用いたデータ・資料等）

「業務実績報告書」

（作成：独立行政法人科学技術振興機構）（作成又は公表時期：毎翌年度6月）

（基準時点又は対象期間：平成21年度末）

（所在：独立行政法人科学技術振興機構ホームページ <http://www.jst.go.jp/announce/hyouka/index1.html>）

（参考指標 2）

	17	18	19	20	21
「出産・子育て等支援制度」対象者数				18	21
RA採用数				378	346

（指標に用いたデータ・資料等）

- ・ 「出産・子育て等支援制度」対象者数

「業務実績報告書」

（作成：独立行政法人科学技術振興機構）（作成又は公表時期：毎翌年度6月）

（基準時点又は対象期間：平成21年度末）

（所在：独立行政法人科学技術振興機構ホームページ <http://www.jst.go.jp/announce/hyouka/index1.html>）

- ・ RA採用数

（作成：独立行政法人科学技術振興機構）（作成又は公表時期：毎年度末）

（基準時点又は対象期間：平成21年度末）（所在：独立行政法人科学技術振興機構）

（参考指標 3）

	17	18	19	20	21
成果の展開（ ）			9割	9割	9割

（指標に用いたデータ・資料等）

「業務実績報告書」

（作成：独立行政法人科学技術振興機構）（作成又は公表時期：毎翌年度6月）

(基準時点又は対象期間：平成21年度末)  
 (所在：独立行政法人科学技術振興機構 <http://www.jst.go.jp/announce/hyouka/index1.html>)  
 終了して1年を経過した研究領域のうち成果の展開が行われた研究領域の割合(科学技術振興機構中期計画に記載の達成すべき成果の調査結果)

達成目標9-2-2 B

大学等の「知」を円滑に社会へ還元し、社会的価値、経済的価値へつなげるため、大学等における組織的、戦略的な産学官連携活動及び知的財産活動を推進する。本達成目標を評価するにあたり、以下の判断基準を設定する。

判断基準	企業との共同研究実績(共同研究件数、企業からの受入金額)について、景気動向も勘案しつつ総合的に判断
	S = 共同研究実績がともに昨年度より十分向上したと評価される。 A = 共同研究実績のいずれかが昨年度より十分向上したと評価される。 B = 共同研究実績がともに昨年度と同程度と評価される。 C = 共同研究実績がともに昨年度より悪化したと評価される。

平成21年度は、大学等における知的財産、産学官連携活動を支援し、研究成果の社会還元を図るため、引き続き、以下の取組を行った。

平成15年度から平成19年度まで実施した「大学知的財産本部整備事業」の結果、知的財産の機関一元管理の体制や知的財産ルール策定など知的財産に関する整備が進み、産学官連携を支える組織として知的財産本部が重要な役割を担いつつある中、大学等の特色ある産学官連携活動が持続的に展開できるよう、平成20年度からは「産学官連携戦略展開事業」を開始している。同事業の「戦略展開プログラム」において大学等の戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制の整備を支援するとともに、「コーディネートプログラム」において、研究開発マネジメントや新技術の事業化などに関する知識や実務経験を有し、企業・地域社会と大学等との橋渡し役を務める専門人材である産学官連携コーディネーターによる大学等の産学官連携活動の支援を実施している。また、科学技術振興機構では、平成20年度まで実施してきた「産学共同シーズイノベーション化事業」、「独創的シーズ展開事業」を発展的に再編し、平成21年度から「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)」を開始した。本事業は、大学等の有望な研究成果の事業化を目指し、実用化の可能性を検証するシーズ探索、企業との実用化に向けた共同研究開発、大学発ベンチャー創出等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定しながら、シームレスに研究開発を進めるものである。本発展的再編の結果、平成21年度応募総数が再編前の既存事業(平成20年度)と比較し、フィージビリティスタディ相当では約5割増、本格研究開発相当では倍増し、申請者が格段と増加した。

これらの施策の実施に伴い、大学等における知的財産、産学官連携活動は着実に進展してきている。平成21年度は、平成20年8月のリーマン・ショックに端を発した戦後最大級の急激な景気の落ち込み(平成21年3月時点における景気動向指数( )は、対前年比19.5%減を記録しており、下降率は過去最大。)の影響を受け、国内企業の活動力が極めて落ち込む傾向を見せていたものの、大学等においては、引き続き、活発な産学官連携活動が行われた。

「新成長戦略(基本方針)」における戦略分野として「グリーン・イノベーション」と「ライフ・イノベーション」に重点が置かれる中、エネルギー分野における共同研究においては、件数が13.9%増の1,352件、受入金額が61.2%増の66億円の実績を残し、増加傾向を維持している。また、ライフサイエンス分野における共同研究においては、受入金額が6.3%減の140億円とやや減少しているものの、件数は5.1%増の5,152件の実績を示しており、戦略分野の推進に寄与した産学官連携活動が、着実に成果を伸ばしてきていると考えられる。

大学等と企業との共同研究の総合実績においても、件数が前年度比1.3%減の14,779件、受入金額が前年度比13.1%減の約295億円と、景気の下降率(19.5%減)に比して、わずかな減少に停まっており、大学等においては、平成21年度も引き続き、積極的に産学官連携活動に取り組んでいたと考えられる。以上より、景気動向を勘案しつつ判断すると、共同研究実績は前年度と同程度を維持していると評価できる。

(景気動向指数...生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。内閣府調べ)

(指標)

		17	18	19	20	21
大学等における企業との共同研究実績	大学等と企業との共同研究件数(参考指標21,2のから算出)	11,054	12,489	13,790	14,974	14,779
	大学等と企業との共同研究件数の前年度比	-	113.0	110.4	108.6	98.7
	( )に係る企業からの受入金額(千円)(参考指標21,2のから算出)	24,856,775	28,584,958	31,077,373	33,906,717	29,450,695
	企業からの受入金額の前年度比	-	115.0	108.7	109.1	86.9

大学等には高等専門学校及び大学共同利用機関を含む。

(指標に用いたデータ・資料等)

「産学連携等実施状況調査」

(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎翌年度7月頃) (基準時点又は対象期間：平成21年度末)

(所在：文部科学省ホームページ [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm))

(参考指標1)

		17	18	19	20	21
日本の景気動向 指数	日本国内の景気動向指数 (各年度3月期の指数)	99.3	102.5	104.6	103.8	83.6
	景気動向指数の前年度比	-	103.2	102.0	99.2	80.5

(指標に用いたデータ・資料等)

「景気動向指数」

(作成：内閣府) (作成又は公表時期：毎月) (基準時点又は対象期間：平成21年度末)

(所在：内閣府ホームページ <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>)

(参考指標2)

		17	18	19	20	21
1. 共同研究実績 (大企業)	大学等と大企業との共同研究件数	7,484	8,563	9,703	10,825	10,511
	大学等における大企業からの共同研究受入金額(千円)	19,549,291	22,469,296	25,302,893	28,294,319	24,169,478
	大学等における大企業からの共同研究受入金額(千円)(1件当たり( / ))	2,612	2,624	2,608	2,614	2,299
2. 共同研究実績 (中小企業)	大学等と中小企業との共同研究件数	3,570	3,926	4,087	4,149	4,268
	大学等における中小企業からの共同研究受入金額(千円)	5,307,484	6,115,662	5,774,480	5,612,398	5,281,217
	大学等における中小企業からの共同研究受入金額(千円)(1件当たり( / ))	1,487	1,558	1,413	1,353	1,237
3. 共同研究実績 (ライフサイエンス分野)	大学等と企業等との共同研究件数(ライフサイエンス分野)	3,571	4,263	4,580	4,900	5,152
	大学等における企業等からの共同研究受入金額(千円)(ライフサイエンス分野)	10,650,931	12,980,364	13,998,097	14,907,758	13,975,572
	大学等における企業等からの共同研究受入金額(千円)(1件当たり( / ))(ライフサイエンス分野)	2,983	3,045	3,056	3,042	2,713
4. 共同研究実績 (エネルギー分野)	大学等と企業等との共同研究件数(エネルギー分野)	804	887	1,059	1,187	1,352
	大学等における企業等からの共同研究受入金額(千円)(エネルギー分野)	2,742,551	2,908,193	3,508,481	4,069,677	6,560,386
	大学等における企業等からの共同研究受入金額(千円)(1件当たり( / ))(エネルギー分野)	3,411	3,279	3,313	3,429	4,852

5. 大学等における特許実施実績	大学等における特許実施件数	1,283	2,872	4,390	5,306	5,489
	大学等における特許実施料収入(千円)	638,663	801,389	774,447	985,981	890,742
	大学等における特許出願件数	8,527	9,090	9,869	9,435	8,801

(指標に用いたデータ・資料等)

「産学連携等実施状況調査」

(作成: 文部科学省) (作成又は公表時期: 毎翌年度7月頃) (基準時点又は対象期間: 平成21年度末)

(所在: 文部科学省ホームページ [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm))

## 必要性・有効性・効率性分析

### 【必要性の観点】

世界がグローバル化する現代において、世界各国は国際競争力を高めるため、技術革新を原動力としたイノベーションの重要性に対する認識を高めている。資源に乏しい我が国が、人口減少下においても持続的な成長を達成し、国際競争に打ち勝つためには、民間では生まれにくい基盤技術や新たな知見を創出する「知」の拠点たる大学等において、世界最高水準の研究成果を創出し、それらを産学官連携などにより効果的に社会へ還元することで、持続的なイノベーションの創出を図る必要がある。

そのため、「戦略的創造研究推進事業」については、競争的資金の拡充により競争的環境の整備を進めるとともに、透明性の高い評価の実施、間接経費の拡充という「科学技術基本計画」(平成18年3月28日閣議決定)を踏まえ、引き続き改革に取り組み、基礎研究において優れた研究成果が得られるよう努めることが求められている。

また、大学等の研究成果には、長期間を経た後に実用化され、将来的に革新的な基本特許につながる可能性のあるものが含まれている。したがって、そのような研究成果について、付加価値を高め、卓越した競争力につながるよう成果の内容を発展させ、社会的価値、経済的価値として社会に還元するためには、大学等における組織的、戦略的な産学官連携活動を促進しなければならない。さらに、これまで大学等で取り組まれてきた産学官連携活動が失速することなく、知的財産戦略などが持続的に展開されるよう、その主体的かつ多様な取組を支援することなどが求められている。

### 【有効性の観点】

達成目標9-2-1については、これまでに人工多能性幹細胞(iPS細胞)の樹立や、新超伝導材料技術の開発、遺伝子改変霊長類の作出等、国際的に見ても大きな研究成果が生み出されていることに加え、平成21年度においては、国際的な科学賞の受賞数(66件)、招待講演数(2,107件)等の実績があり、科学技術振興機構が中期計画で掲げた目標(本事業における研究が国際的に高い水準にあることを目指す)の達成が見込まれると考えられる。

また、平成21年度までに終了した研究領域において戦略目標の達成に向けた研究成果の状況を事後評価した結果、39研究領域中29研究領域において「戦略目標の達成に資する十分な成果が得られた」との評価結果が得られ、中期計画に掲げた目標(評価対象研究領域全体の6割以上)の達成が見込まれると考えられる。

さらに、終了して1年を経過した研究領域の成果展開調査(中期計画期間累計)で、42研究領域中37研究領域で成果の展開が行われたとの結果が得られ(企業等との共同研究等(458件)や実用化に向けたベンチャー企業設立や事業化(27件)等)、中期計画で掲げた目標(対象研究領域全体の8割以上)の達成が見込まれると考えられる。

達成目標9-2-2については、これまで次のような施策の成果が現れている。

例えば、「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」では、大学等における戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制の整備を図るための支援が行われたことにより、特許実施件数は前年度より153件増加していることなどから、知的財産の活用が進んでいると考えられる。一方、大学等における知的財産戦略の重点が「量」から「質」へ移行しつつあり、特許出願の厳選化が進められ、特許出願件数は前年度より760件減少している。また、「産学官連携戦略展開事業(コーディネートプログラム)」では、平成21年度における産学官連携コーディネーターが関与した特許実施件数は145件であり、平成15年度の74件に比べ倍増するなど、産学官連携コーディネーターの活動は我が国の産学官連携の推進に大きく寄与している。さらに、科学技術振興機構における「独創的シーズ展開事業(大学発ベンチャー創出推進型)」等の実施により、平成11年度から平成20年度までに累計で1,963社の大学発ベンチャーが創出されるなど、大学等の研究成果を基にした共同研究や起業化、事業展開のための研究開発が推進され、文部科学省産学官連携施策による、大学等における研究成果の円滑な社会還元は進展している。

### 【効率性の観点】

(事業インプット)

戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む) 51,640百万円

産学官連携による新産業創出に必要な経費 3,059百万円

・ 産学官連携戦略展開事業 等

(事業アウトプット)

・ 平成21年度は、CRESTは31領域(355課題)、さきがけは24領域(537課題)、ERATOは27領域で研究が進

められた。

- ・ 全国66の大学等において、国際的な産学官連携体制の整備等、戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制を整備した。
- ・ 産学官連携コーディネーターにより全国91程度の大学等の産学官連携活動を支援した。
- ・ 大学等の研究成果を基にした共同研究や技術移転に係る研究開発を推進した。  
大学等の海外特許出願を支援するなど、大学等の技術移転活動を総合的に支援した。

(事業アウトカム)

- ・ 本施策目標の達成により、イノベーション創出に向けた目的基礎研究制度が推進され、我が国の基礎科学力向上が図られる。
- ・ 本施策目標の達成により、全国の大学等において産学官連携体制の整備が図られ、我が国の産学官連携活動全体の質が向上する。また、大学等において創出された世界最高水準の研究成果が効果的に社会へ還元されることで、持続的なイノベーションの創出による我が国の競争力強化が図られる。

## 施策への反映（フォローアップ）

【予算要求への反映】

評価対象施策の改善、廃止等の見直し

【機構定員要求への反映】

特になし

【具体的な反映内容について】

達成目標9-2-1については、社会・経済ニーズに応じた戦略目標を適切に策定し、それを受けた研究領域の下で課題を公募するとともに、既存の研究領域での研究を着実に実施する。また、「出産・子育て等支援制度」や優秀な博士課程学生のRA雇用等の制度改革も引き続き進める。また、「戦略的イノベーション創出推進事業」を平成22年度に再編した「産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】」について、本格的に実施する。

達成目標9-2-2については、民間資金の活用による研究成果の社会還元の促進のため、以下の点について支援を拡充する。

- ・ 本格的な製品化や事業化への支援のために、「研究成果最適展開支援事業（A-STEP）」において公的事業投資機関と協調連携し、研究開発と事業化の両側面からの支援を行う取組を推進し、大学等における研究成果の社会還元を加速する。
- ・ 「技術移転支援センター事業」については、知財ファンドとの連携により、大学等の未利用特許の事業活用を加速する。また、知的財産の権利化、維持への支援体制の整備を進めていく。
- ・ “「知」のプラットフォーム”構築に向けて、大学と企業との間で基礎研究からの協働を図るため、平成22年度より「産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】」を実施しており、本事業の本格実施を進めていく。

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘について】

事業仕分けについて（平成21年11月）

達成目標9-2-2について、行政刷新会議「事業仕分け」の評価結果を踏まえて、「産学官連携戦略展開事業」を含む5つの事業を再構築し、平成22年度より「イノベーションシステム整備事業」を開始し、同事業の「大学等産学官連携自立化促進プログラム」において、大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。

行政事業レビューについて（平成22年7月）

< 段階的廃止 >

- ・ 産学官連携戦略展開事業

< 廃止の上整理統合 >

- ・ 招へい外国人研究者用宿舍の整備
- ・ 筑波研究学園都市研究交流センター

< 縮減 >

- ・ イノベーション創出の総合的推進
- ・ 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費

## 具体的な達成手段

【事業概要等】	【21年度の実績】
産学官連携戦略展開事業（開始：平成20年度 終了：平成21年度 21年度予算額：2,967百万円）	

<p>「戦略展開プログラム」で国際的な産学官連携体制の強化など大学等における戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制の整備を支援するとともに、「コーディネートプログラム」で産学官連携を推進する際に必要不可欠な専門知識や実務経験を有した人材(産学官連携コーディネーター)による大学等の産学官連携活動の支援を実施する。</p>	<p>「戦略展開プログラム」において、59件/67機関を採択し、支援を行った。 「コーディネートプログラム」において、77名による91機関への支援を行った。</p>
---	--

(参考)関連する独立行政法人の事業(なお、当該事業の評価は文部科学省独立行政法人評価委員会において行われている。評価結果については、独法評価書を参照のこと)

独法名	21年度予算額	事業概要
独立行政法人科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	51,640 百万円	今後のイノベーション創出につながる社会・経済ニーズに対応した新技術を創出するため、国が定めた戦略目標の達成に向けた目的志向型の基礎研究を推進する。
独立行政法人科学技術振興機構による戦略的イノベーション創出推進事業	550 百万円	戦略的創造研究推進事業等から生み出された研究成果から新産業創出の礎となる技術を創出するため、複数の産学研究者チームからなるコンソーシアム形式により大規模かつ長期的な研究開発を推進する。
独立行政法人科学技術振興機構による研究成果最適展開事業(A-STEP)	3,200 百万円	大学等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための幅広い研究開発フェーズを支援する。 具体的には、大学等における研究成果の中に潜在しているシーズの可能性を企業の視点から検証・顕在化する実用化開発初期のフェーズ、顕在化したシーズの実用性を検証する中期のフェーズ、また、研究成果を基にしたベンチャー起業により実用化に向けた下地作りを行う初・中期のフェーズ、さらには製品化に向けて実証試験を行うために企業主体で企業化開発を実施する後期のフェーズまで、それぞれの研究開発フェーズの特性に応じた複数の支援タイプを用意し、課題ごとに最適なファンディング計画を設定しながら、効果的・効率的に研究開発を実施する。
独立行政法人科学技術振興機構による技術移転支援センター事業	2,557 百万円	大学等の研究成果について、海外特許出願を支援するとともに、目利き人材の育成、大学見本市の開催等により大学等の技術移転活動を総合的に支援する。さらに、大学等の技術移転活動を一層推進することを通じ、優れた研究成果を実用化に切れ目なくつなぐシステムの構築に寄与する。

22年度に開始された事業の概要、予定指標(これらは21年度実績評価の結果に関係するものではない)

【事業概要等】	【目標・設定予定の指標】
イノベーションシステム整備事業「大学等産学官連携自立化促進プログラム」 (開始：平成22年度 終了：平成24年度 22年度予算額：2,649百万円)	
大学等の研究成果を効果的に社会につなぐため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を支援する。	<p>目標 大学等の「知」を円滑に社会へ還元し、社会的価値、経済的価値へつなげるため、大学等における組織的、戦略的な産学官連携活動及び知的財産活動を推進する。</p> <p>設定予定の指標 ・大企業、中小企業の共同研究実績から総合的に判断 ・国内、海外における特許実施実績から総合的に判断</p>